

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 減災計画の取組状況等について

【概要版】

北海道防災会議地震火山対策部会地震専門委員会
地震防災対策における減災目標設定に関するワーキンググループ（第23回）

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」の概要

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定

【人的被害:死者数】

日本海溝モデル：最大約14万9千人

千島海溝モデル：最大約10万6千人

基本理念

- 命を守る
- 被害を最小限に抑える
- 迅速かつ確実に復旧・復興する

減災目標

想定される死者数を2031年度までの
10年間で8割減少させる

日本海溝・千島海溝沿いの地域 特性を踏まえた留意事項

- (1) 防災教育の充実 (2) 要配慮者への配慮 (3) 積雪等を踏まえた適切な応急対策の推進
(4) 多様な手段による避難の検討 (5) 低体温症のリスク低減 (6) 広域連携体制の構築

基本政策と政策の柱

主な基本施策と具体的な対策 【減災目標を達成するため、具体的な対策を推進】

1. 地域防災力の強化

I 防災意識の高揚

事前対策
【ソフト】

II 地域の防災組織等の強化

- I ○ 道民への意識啓発：迅速な避難行動の普及・啓発の推進
○ 津波避難意識の向上：津波からの早期避難意識の醸成
○ 防災教育の推進及び防災訓練の実施：学校等教育機関における防災思想の普及
- II ○ 自主防災組織活動の推進：自主防災組織の活動カバー率の向上
○ 消防団活動の推進：消防団の体制強化



2. 災害に強い地域づくりの推進

III 耐震化の推進

事前対策
【ハード】

IV 災害に強い施設づくり

- III ○ 民間建築物の耐震化：住宅及び建築物等の耐震化の促進
○ 公共施設・構造物の耐震化：公共施設等の耐震化の促進
- IV ○ 避難場所・避難所の確保：津波対策に係る避難場所指定の推進
○ 津波に強い地域構造の構築：積雪寒冷に配慮した避難路の整備



3. 地域特性に応じた防災体制の整備

V 防災体制の強化

体制整備

IV 災害応急体制の整備

VII 被災後の生活安全対策の準備

- V ○ 災害対策体制の強化：積雪寒冷地特有の課題を踏まえた訓練実施の推進
○ 多様な被害の発生態様：複合災害を考慮した応急対策体制の構築
- VI ○ 避難体制の整備：多様な手段による避難の検討
○ 要配慮者対策の強化：災害時における要配慮者支援対策の推進
○ 救急・医療体制の充実：災害時における保健医療福祉活動体制の構築
- VII ○ 被災者の健康管理：避難所における感染症対策及び低体温症対策の充実・強化
○ 復旧体制の整備：ライフラインの早期復旧体制の充実



1. 地域防災力の強化

I 防災意識の高揚

（道民への意識啓発）

「北海道防災啓発パネル展」、「津波防災の日パネル展」や「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」構成員と共同して開催した各種防災イベントなどにおけるパネル等の展示、啓発資材の配布、講演や実演、体験などを通じて、道民への意識啓発の取組が進められている。（P2）

（津波避難意識の向上）

市町村が実施する避難誘導標識等の整備に対する支援のほか、津波避難に係る普及啓発用映像の配信、シンポジウム等での講演や防災教育セミナー等の防災イベントを通じた普及啓発活動により、避難意識の向上が図られている。（P3）

（防災教育の推進及び防災訓練の実施）

積雪寒冷期における被災を想定した訓練が実施されているほか、学校における防災教室、1日防災学校やDoはぐの実施、教職員等を対象とした学校安全推進会議の開催や教職員を目指す大学生向けの防災教育講義が実施されるなど、教育委員会等と連携した防災教育の推進が図られている。（P4）



ほっかいどう防災ひろばinチ・カ・ホ
（北海道防災関係機関）



北海道防災気象講演会
（札幌管区气象台）

指標名	目標値	実績値
防災訓練の実施市町村数	179市町村 (2024)	179市町村 (2023)

II 地域の防災組織等の強化

（自主防災組織活動の推進）

リーフレットやホームページ上、研修やイベント等での説明などを通じて自主防災組織の重要性の啓発が行われているほか、自主防災組織結成に向けた働きかけ、住民や自治会、福祉関係者、町の担当者などを対象とした地域ミーティングなどにより地域防災力の充実が図られている。（P5）

（消防団活動の推進）

北海道消防PRパネル展や消防団加入促進動画の配信及び自治体や大学における消防団のPRにより入団の促進が図られているほか、消防・防火思想の普及啓発及び地域の防火防災体制の充実・強化の構築に寄与している公益財団法人北海道消防協会に対する支援が行われている。（P5）

指標名	目標値	実績値
自主防災組織活動カバー率	全国平均値 (2024)	64.3% (2022)

2. 災害に強い地域づくりの推進

Ⅲ 耐震化の推進

（民間建築物の耐震化）

住宅の耐震診断、補強設計、耐震改修や大規模建築物の耐震改修に対する支援のほか、上下水道、ガス、電力供給施設の耐震化及び通信施設等の多重化や電源の確保など建築物及びライフライン施設の耐震化の促進が図られている。(P7)



補強材設置

地震時の振動に対し、揺れを低減させる補強材を増設

（公共施設・構造物の耐震化）

市町村の防災拠点施設の耐震化の働きかけに加え、医療機関、社会福祉施設、学校等の耐震化事業及び移転改築事業、橋梁、港湾施設の耐震化に対する支援が行われているほか、中標津空港の耐震化の検討など、公共施設・構造物の耐震化を促進する取組が行われている。(P8)

指標名	目標値	実績値
住宅の耐震化率	95% (2025)	90.6% (2020)
多数の者が利用する建築物の耐震化率	おおむね解消 (2025)	93.7% (2020)
社会福祉施設の耐震化率	95% (2025)	86.2% (2020)
公立小中学校の耐震化率	100% (2027)	99.1% (2023)
市町村庁舎の耐震化率	全国平均値 (2024)	72.5% (2021)

Ⅳ 災害に強い施設づくり

（避難場所・避難所の確保）

市町村が実施する津波避難施設等の整備に対する支援のほか、「北海道版避難所マニュアル」の周知による避難者のニーズに配慮した避難所運営の促進や厳冬期の避難所運営演習による検証など避難場所の確保及び生活環境の確保に向けた取組が行われている。(P9)

（津波に強い地域構造の構築）

海岸堤防や海岸防災林の整備、耐震強化岸壁の整備や港湾施設の老朽化対策、農地の排水対策やため池の保安全管理体制の強化に加え、送電施設周囲の防潮堤整備やガス供給施設の嵩上げなど津波による浸水を防ぐ対策が進められている。(P10)

指標名	目標値	実績値
福祉避難所の確保状況	100% を維持	100% (2022)
防災重点ため池のハザードマップの策定割合	100% を維持	100% (2021)



厳冬期災害演習(日本赤十字社)

3.地域特性に応じた防災体制の整備

V 防災体制の強化

（災害対策体制の強化）

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震を想定した北海道防災総合訓練や空港を拠点とした航空機やヘリコプターを使用した訓練など専門部隊等との合同訓練が実施されているほか、災害ボランティアコーディネーター養成・資質向上研修の実施など、災害ボランティアセンターの運営支援に関する取組が進められている。（P13~14）



北海道防災総合訓練

（多様な被害の発生態様）

「津波避難計画策定指針」による津波避難計画の策定支援、「避難情報の発令判断・伝達マニュアル」により、災害の種別等に応じた適切な避難情報の発令基準等を事前に定めるよう市町村へ働きかけが行われているほか、火山や河川の監視カメラ画像、雨量・水位、通行止め情報をリアルタイムで共有する各種システムの運用により他の災害等との同時発生に備えた応急対策体制の構築に向けた取組が進められている。（P21）



地域赤十字奉仕団の炊出し訓練

指標名	目標値	実績値
道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所の対策率(道道)	80% (2027)	28.4% (2022)
北海道防災総合訓練の実施件数	毎年実施	年1回
北海道警察災害警備訓練の実施件数	毎年実施	年1回
業務継続体制が整備されている市町村の割合	全国平均値 (2024)	39.7% (2023)
ICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)が策定されている市町村の割合	全国平均値 (2024)	33.5% (2022)
避難情報に係る具体的な発令基準の策定状況(津波災害)	100% (2024)	100% (2022)
防災等に資する公衆無線LANの整備率	100% (2024)	100% (2022)

VI 災害応急体制の整備

（避難体制の整備）

道が公表した津波浸水想定に基づくハザードマップ及び特別強化地域における津波避難対策緊急事業計画の作成を支援しているほか、津波避難計画において多様な手段による避難の検討を促すなど、市町村における避難体制の整備への支援が行われている。（P22）

指標名	目標値	実績値
津波ハザードマップを作成した市町村の割合	100% (2024)	100% (2023)
津波避難計画を作成した市町村の割合	100% (2024)	68.4% (2023)

3.地域特性に応じた防災体制の整備

VI 災害応急体制の整備

（要配慮者対策の強化）

災害発生時の外国人観光客等のスムーズな移動に係る緊急的な支援を行うための「観光客緊急サポートステーション」の開設訓練や観光地における案内図や道路標識の多言語化などによる要配慮者対策が進められているほか、社会福祉施設関係団体に加入する施設等のデータベースを協定締結団体との間で情報共有することなどにより、人的・物的支援体制の継続と実施体制の充実に向けた取組が推進されている。(P23)



避難所環境整備机上訓練
（日本赤十字社）

（救急・医療体制の充実）

北海道ブロックDMAT実動訓練におけるSCU設置や大量傷病者対処訓練の実施や研修会等の実施によるDMAT、DPAT、DHEAT、JMATの養成が行われているほか「北海道医師会災害時医療救護活動マニュアル」の検討が進められるなど、救急・医療体制の充実が図られている。(P25)



物資輸送訓練

指標名	目標値	実績値
災害拠点病院におけるDMAT保有率	100% を維持	100% (2022)
DMAT実動訓練の実施回数	年1回以上	1回 (2022)
通常時の6割程度の発電容量と3日分の燃料を備えた自家発電設備を設置している災害拠点病院の割合	100% を維持	100% (2023)
災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率	100% を維持	100% (2023)
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	100% (2025)	97.0% (2023)
市町村における非常用電源及びストーブの備蓄状況	179市町村 (2024)	165市町村 (2022)
緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率(道道)	67% (2028)	65.2% (2023)
農道橋・農道トンネルを対象とした機能保全計画の策定割合	100% を維持	100% (2020)

VII 被災後の生活安全対策の準備

（被災者の健康管理）

災害時における保健活動のマネジメントを適切に行うための保健所管轄別研修やこころのケア指導者・こころのケア要員の育成が行われているほか、避難所に必要な物資、機材等の確保や備蓄の支援を行うなど、被災者の健康管理体制の充実が図られている。(P32)

（復旧体制の整備）

ライフラインの迅速かつ円滑な復旧に向けた支援等を実施するための覚書や協定等を締結し、情報交換会の開催や災害復旧資材・役務融通訓練を実施するなど、自治体や関係機関との連携強化が図られている。(P34)

指標名	目標値	実績値
予防接種法に基づく予防接種麻疹・風しんワクチンの接種率	95%以上 (毎年)	90.0% (2023)
市町村における災害廃棄物処理計画の策定率	60% (2025)	41.3% (2023)